

令和3年12月市議会定例会 企画管理部 議案説明資料

目 次

【予算案件】

- | | | |
|---|-------------------------------|-----|
| 1 | 令和3年12月 企画管理部補正予算（案）総括表 | 1 頁 |
| 2 | 人件費補正について | 2 頁 |
| 3 | 総合行政情報システム等標準化対応調査について | 3 頁 |

1 令和3年12月 企画管理部補正予算(案) 総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
企画管理部 合計	12,260,284	△ 389,904	11,870,380	人件費 △ 402,664 事業費 12,760
(款2)総務費	12,260,284	△ 389,904	11,870,380	
(項1)総務管理費	3,376,901	△ 402,593	2,974,308	1 総務一般管理費 (人件費) △ 397,084 2 職員研修費 (人件費) △ 5,509
(項2)企画費	8,798,119	22,760	8,820,879	1 企画一般管理費 (人件費) 12,904 2 情報管理事務費 (事業費) 12,760 3 管理運営事務費 (外国語専門学校費) (人件費) 1,865 4 管理運営事務費 (ガラス美術館費) (人件費) △ 4,769
(項6)統計調査費	71,718	△ 10,071	61,647	1 統計事務費 (人件費) △ 10,071
(項7)監査委員費	13,546	0	13,546	

※ (項2) 企画費の「補正前の額」は、令和3年10月6日専決 補正予算額(文化施設整備事業費420,000千円)を含む。

2 人件費補正について

(1) 人件費

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)	職員数(人)			
							現計 予算	今回 補正後	増減	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	行政経営課	82,423	△ 5,306	77,117	11	11	0	
			文書法務課	69,599	6,022	75,621	9	10	1	
			職員課	2,531,840	△ 388,437	2,143,403	127	21	△ 106	
			秘書課	81,586	2,138	83,724	10	11	1	
			広報課	77,956	△ 1,986	75,970	11	11	0	
			公文書館	20,798	14	20,812	3	3	0	
			職員研修所	119,851	△ 11,293	108,558	18	16	△ 2	
		小 計		2,984,053	△ 398,848	2,585,205	189	83	△ 106	
	2 企画費	1 企画総務費		企画調整課	121,441	7,213	128,654	14	15	1
				情報統計課	130,588	4,182	134,770	19	19	0
				文化国際課	54,530	2,658	57,188	7	8	1
				未来戦略室	37,152	△ 1,149	36,003	5	5	0
			計		343,711	12,904	356,615	45	47	2
		6 外国語専門学校費	富山外国語専門学校	45,365	1,865	47,230	6	6	0	
		8 ガラス美術館費	ガラス美術館	108,581	△ 4,769	103,812	17	17	0	
		小 計		497,657	10,000	507,657	68	70	2	
		6 統計調査費	1 統計調査総務費	情報統計課	44,203	△ 10,071	34,132	7	6	△ 1
			小 計		44,203	△ 10,071	34,132	7	6	△ 1
		合 計		3,525,913	△ 398,919	3,126,994	264	159	△ 105	

(2) 報酬等

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	職員課	0	1,764	1,764
		2 人事管理費	職員研修所	6,857	△ 5,509	1,348
		小 計		6,857	△ 3,745	3,112
	合 計		6,857	△ 3,745	3,112	

企画管理部 人件費・報酬等 総 合 計			現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
			3,532,770	△ 402,664	3,130,106

【情報管理事務費】

3 総合行政情報システム等標準化対応調査について

[情報統計課]

(1) 補正額 12,760千円

(財源内訳 諸収入(雑入) 12,760千円
(デジタル基盤改革支援補助金))

(2) 事業目的

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、市町村が行う基幹17業務については、令和7年度末までに、国が示す全国共通の標準仕様に準拠した情報システムに移行し、国が整備するクラウド環境上での運用を目指すこととなった。

これに伴い、本市の現行システム(総合行政情報システム等)と標準仕様との比較分析を行うとともに、今後の移行計画等を策定するための調査業務を行うことで、標準仕様に準拠した新しいシステムへの計画的かつ円滑な移行を図るもの。

基幹17業務(システム標準化対象業務)

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| ・住民基本台帳 | ・介護保険 | ・健康管理 |
| ・軽自動車税 | ・障害者福祉 | ・生活保護 |
| ・個人市民税 | ・後期高齢者医療 | ・国民年金 |
| ・法人住民税 | ・子ども子育て支援 | ・国民健康保険 |
| ・固定資産税 | ・児童手当 | ・選挙人名簿管理 |
| ・就学管理 | ・児童扶養手当 | |

(3) 事業内容

対象となる17業務のうち、「住民基本台帳」及び「軽自動車税」について、現行システムと標準仕様との比較分析(データ、運用等)及び連携する他のシステムへの影響調査等を行う。

(残りの15業務に関する調査は令和4年度に実施予定)

[事業費内訳]

委託料 12,760千円(総合行政情報システム等標準化対応調査業務委託)